

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

6 標準生計費

最低生活費もしくは標準生活費の算出方法は、普通ローン तरी方式(マーケットバスケット方式ともこのうちにふくまれる)とエンゲル方式の二つがある。前者は「生計費の各費目ごとに、最低生活の維持に必要とされる品目、物量を計算し、それぞれの市場価格によって貨幣換算してつみあげる」という方式である。後者は必要熱量、栄養量を基礎にした物量の確定を食料費についてだけおこない、そうして出されたいわば理論食料費と同額の食料費支出をもつ実態生計費から生活費の全体を算出する方式である。現在発表されているもののうち、労働組合が算定する理論生計費は前者の、一方厚生省の生活保護基準は後者の代表例である。

人事院の標準生計費

これは、国家公務員の給与改訂の参考資料として算出されている。しかし、公共企業体等の労働組合に組織されている労働者をはじめ、多くの組織労働者および最低賃金法の適用をうける未組織労働者の賃金決定にも影響を与える性格をもっている。一九七九年四月の世帯人員別生計費では、四人世帯(東京)で二〇万三五〇〇円となっている(第54・55表)。

厚生省の生活保護基準

生活保護法の適用をうける場合、その基準となる生計費をいい、この最低生活水準を下回るものにたいしては、所得補充がおこなわれる建前になっている。東京など大都市(一級地)の生活保護標準世帯(三五歳男、三〇歳女、九歳男、四歳女の計四人)にたいする一九七九年度生活扶助額は月額一萬四三四〇円、これに教育扶助一三三〇円、住宅扶助九〇〇〇円が加算される。

【参考資料】(1)総理府統計局「消費者物価指数」および「家計調査報告」、(2)経済企画庁「物価レポート」および「昭和五四年版、国民生活白書」、(3)厚生省「昭和五四年国民生活実態調査の概況」、(4)東京都「都民のくらしむき調査」および「東京都世帯階層別生計調査年報」(一九七八年七月～七九年六月)、(5)三瀧信邦「生計費指数復権の試み」(筑波大学「経済学論集」第四号、七九年四月)、(6)春闘共闘「凍える労働者の家計——一九八〇年第六回家計調査、生計費指数報告」、(7)居城舜子「生活過程の「社会化」と共同消費諸形態の展開について」(『国民生活研究』一九一二、七九年九月)、(8)渡辺武平「労働者「生活費」の構造変化」(『労働調査』一四五、七九年一〇月号)、(9)「特集・経済危機下の国民生活」(『経済』一八四、七九年八月号)、(10)佐藤進『日本の税金』UP選書(東大出版会、七九年一二月刊)、(11)高野史郎「低所得世帯の家計の実態と問題点」(「明治学院大社会学・社会福祉学研究」五二・三、八〇年二月)、(12)金持伸子「家計統計からみた高齢者世帯の生活構造と特徴」(「日本福祉大研究紀要」四〇、七九年七月)、(13)大高修一「大平内閣の国民生活への攻撃とたたかひの課題」(『経済』一九〇、八〇年二月号)、(14)新田俊三「労働者生活論から出発した運動を」(『労働経済旬報』一一三一、八〇年二月中旬)、(15)「特集・七九家計調査・生活実

態調査」(『労働調査』一四九、八〇年三月号)、(16)齊藤泰明「労働者家計の現状と諸特徴」(「研究資料月報」二六二、八〇年一月)

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
